



子宮頸がんの包括的戦略 —ワクチン・検診・診断から最新治療まで—

日本では、子宮頸がん検診の受診率が約 40% と、欧米先進国の 70～90% と比べて低いうえ、受診率は高齢者で定期的に受診し、毎回「異常なし」の結果を受け取っている比較的高齢の女性の受診に支えられているという現状があります。

また、HPV ワクチンについては、9 年にわたった定期接種の勧奨差し控えが 2022 (令和 4) 年度より中止となり、2022 年度に 25 歳になるまでの年代の女性が 3 年間の無料キャッチアップ接種を受けられることになりましたが、まだ接種率は低迷しています。よって、日本では当面の間、進行子宮頸がんの患者は減少しないことが予測されており、包括的戦略が求められています。

そのような背景のなかで、HPV ワクチンに関しては 2023 (令和 5) 年度より定期接種となった 9 価 HPV ワクチンについて、子宮頸がん検診に関しては細胞診・HPV 検査各々の役割について概説いただきました。

また、診断に欠かせない精密検査の適応と方法、HPV 関連がん・非関連がんの概念が導入されつつある子宮頸部腺癌の病理診断、臨床進行期分類に使用可能な画像モダリティについて取り上げました。

さらに治療については、血管新生阻害薬に加えて免疫チェックポイント阻害薬が使用可能になったことや、手術・放射線治療の進歩について、分野でご活躍の先生に解説をお願いしました。

本特集で、現在における子宮頸がんの予防から最新治療まで、包括的戦略にキャッチアップいただければ幸いです。

(横浜市立大学医学部産婦人科学教室 宮城悦子)